

日銀短観（2012年9月）：業況判断DIは低下、先行きも更なる悪化を見込む

業況判断～海外経済の減速や国内の消費マインド弱含みにより悪化

- ・日銀から発表された『短観（2012年9月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回（2012年6月）調査比2ポイント低下の-6となった。
- ・また、注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは前回調査比2ポイント低下の-3となった。石油・石炭製品（同20ポイント上昇）などのDIが改善したものの、輸出の減少などにより自動車と同13ポイント低下したほか、鉄鋼（同11ポイント低下）や生産用機械（同12ポイント低下）などのDIが悪化した。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断DIは前回調査比横ばいの8となった。復興関連投資の盛り上がりなどにより建設（同2ポイント上昇）などのDIが改善した一方で、所得環境の改善が進まないなかで消費マインドが弱含んでいることから、小売（同5ポイント低下）や対個人サービス（同2ポイント低下）などが悪化した。
- ・中小企業については、製造業の業況判断DIが前回調査比2ポイント低下の-14となった。業種別には自動車など加工業種（同3ポイント低下）が低下した。一方、非製造業は前回調査比横ばいとなった。建設（同3ポイント上昇）や不動産（同3ポイント上昇）などが改善したものの、対個人サービス（同5ポイント低下）や電気・ガス（同5ポイント低下）などが悪化した。
- ・2012年12月までの先行き判断をみると、全規模・全産業で-10と今回調査比4ポイントの低下が見込まれている。業種別にみると、製造業はエコカー補助金終了の影響などにより自動車は低下することなどから、同4ポイント悪化を見込む。一方、非製造業は対個人サービスや宿泊・飲食サービスの低下などにより同6ポイント悪化を見込んでいる。企業規模別には大企業が同1ポイント低下、中小企業が同4ポイント低下と、中小企業の悪化が目立つ。

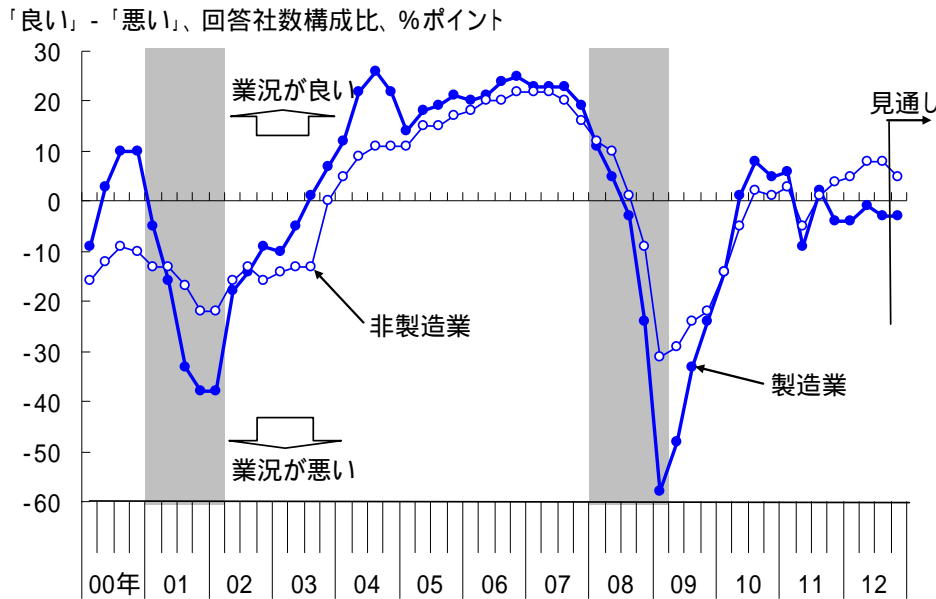
（注）今回調査の回答基準日は9月11日となっていることから、中国の反日デモの影響はあまり反映されていないものとみられる。

図表1 業況判断DI

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2012年6月調査		今回：2012年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-1	1	-3	-2	-3	0
	非製造業	8	6	8	0	5	-3
	全産業	3	3	2	-1	1	-1
中小企業	製造業	-12	-15	-14	-2	-16	-2
	非製造業	-9	-15	-9	0	-16	-7
	全産業	-10	-15	-11	-1	-15	-4
全規模合計	製造業	-8	-9	-8	0	-12	-4
	非製造業	-3	-7	-3	0	-9	-6
	全産業	-4	-8	-6	-2	-10	-4

図表2 業況判断D I



売上・収益計画～製造業・非製造業ともに前回調査から下方修正

- ・ 2012年度の売上高計画は、全規模・全産業で前年比+1.7%の増収計画となったものの、前回調査から0.6%下方修正された。半期ベースでみると、上期は同+2.7%(前回調査比0.7%下方修正)、下期は同+0.8%(同0.6%下方修正)と、いずれも下方修正された。業種別にみると、製造業は通期で同+2.3%の増収を見込むものの、前回調査から1.5%下方修正された。また、非製造業は通期で同+1.4%となり前回調査から0.2%低下の小幅な下方修正となった。
- ・ 2012年度の経常利益計画は、全規模・全産業で前年比+0.8%と前回調査から2.5%下方修正された。上期は同-8.4%(同3.1%下方修正)、下期は同+9.7%(同2.0%下方修正)を計画している。業種別にみると、製造業は通期で同+2.6%と増益を見込んでいるものの、大きく下方修正(同6.1%下方修正)された。また、非製造業は通期で同-0.3%(同0.2%下方修正)と小幅な減益を見込んでいる。海外経済の減速や国内の消費マインドが弱含むなかで、企業収益は製造業・非製造業ともに下方修正される結果となった。
- ・ なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2012年度下期で78.97円/ドルとなっている。足元の為替レートは想定為替レートに比べて円高基調で推移しており、今後円高が修正されなければ、輸出企業を中心に下期の業績が下押しされる可能性が高い。

図表3 売上高

(前年比、%)

		2011年度		2012年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	0.4		3.3	-1.7	3.6	-2.0	3.0	-1.5
	非製造業	3.5		1.6	-0.5	2.6	-0.4	0.8	-0.5
	全産業	2.3		2.3	-1.0	3.0	-1.0	1.7	-0.9
中小企業	製造業	1.2		-0.2	-0.7	0.7	-0.4	-1.0	-1.0
	非製造業	1.6		0.3	0.5	2.3	0.6	-1.5	0.4
	全産業	1.5		0.2	0.2	2.0	0.4	-1.4	0.1
全規模合計	製造業	0.8		2.3	-1.5	2.9	-1.6	1.8	-1.4
	非製造業	2.8		1.4	-0.2	2.6	-0.2	0.3	-0.3
	全産業	2.2		1.7	-0.6	2.7	-0.7	0.8	-0.6

図表4 経常利益

(前年比、%)

		2011年度		2012年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-11.7		3.2	-6.2	-18.9	-9.8	30.2	-3.3
	非製造業	-7.2		-2.3	-0.5	-10.3	-1.6	5.8	0.4
	全産業	-9.1		0.0	-3.0	-14.0	-5.1	15.3	-1.2
中小企業	製造業	1.7		6.6	-4.5	8.5	-1.6	4.9	-6.9
	非製造業	17.5		4.3	-1.3	11.6	0.6	-0.8	-2.8
	全産業	12.7		4.9	-2.2	10.7	0.0	0.7	-3.9
全規模合計	製造業	-8.9		2.6	-6.1	-14.9	-8.1	22.3	-4.4
	非製造業	0.5		-0.3	-0.2	-4.1	0.2	3.1	-0.5
	全産業	-3.2		0.8	-2.5	-8.4	-3.1	9.7	-2.0

設備投資計画～製造業を中心に下期に持ち越す動きも

- ・2012年度の設備投資計画(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)は、全規模・全産業で前年比+5.8%と前回調査から1.7%上方修正された。上期は昨年の震災による落ち込みからの反動もあり同+17.4%(前回調査比0.7%下方修正)と大幅な増加を見込んでいる。下期は同-3.0%と減少を見込んでいるものの、前回調査から4.0%上方修正された。
- ・規模別にみると、大企業は同+6.4%(同0.2%上方修正)、中小企業も前年比横ばい(同7.1%上方修正)と、ともに上方修正されている。一方、業種別にみると、製造業は通期で同+7.9%と前回調査から0.6%上方修正された。輸出の減少などを受け、輸送用機械(同0.6%下方修正)や電気機械(同0.2%下方修正)などが下方修正されたものの、化学(同1.5%上方修正)や鉄鋼(同0.7%上方修正)などが上方修正された。製造業を半期ベースで見ると、上期は同+22.9%と前回調査から3.5%下方修正されたものの、下期は同-3.4%と前回調査から4.9%上方修正され、設備投資を下期に持ち越す傾向がうかがえる。一方、非製造業は通期で同+4.7%と前回調査から2.3%上方修正された。宿泊・飲食サービス(同3.4%下方修正)などが下方修正されたものの、卸・小売(同2.1%上方修正)や情報通信(同0.9%上方修正)などが上方修正された。非製造業を半期ベースで見ると、上期が同

+14.4% (同 1.1%上方修正) 下期は同-2.7% (同 3.5%上方修正) と、いずれも上方修正された。

図表5 設備投資

(前年比、%)

		2011年度		2012年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-0.7		12.3	-0.1	26.0	-2.4	1.8	2.3
	非製造業	-1.5		3.3	0.3	10.1	-0.7	-1.8	1.1
	全産業	-1.3		6.4	0.2	15.5	-1.3	-0.6	1.5
中小企業	製造業	11.3		-10.3	4.7	9.8	-2.4	-24.0	12.8
	非製造業	-10.1		6.7	8.5	22.8	4.4	-5.6	12.9
	全産業	-2.7		0.0	7.1	17.9	1.9	-13.1	12.9
全規模合計	製造業	4.3		7.9	0.6	22.9	-3.5	-3.4	4.9
	非製造業	-2.3		4.7	2.3	14.4	1.1	-2.7	3.5
	全産業	0.0		5.8	1.7	17.4	-0.7	-3.0	4.0

(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

図表6 設備投資 (全規模・業種別)

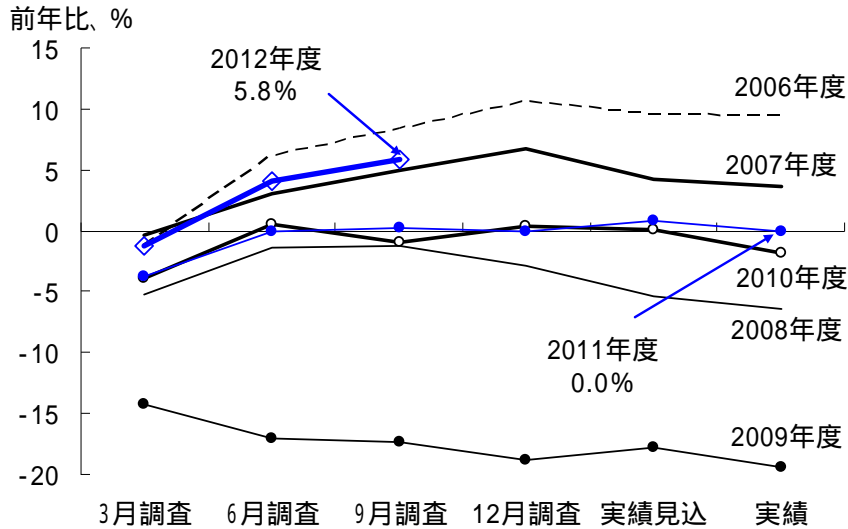
(前年比、%)

	2011年度		2012年度		上期		下期	
	(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	0.0		5.8	1.7	17.4	-0.7	-3.0	4.0
製造業	4.3		7.9	0.6	22.9	-3.5	-3.4	4.9
素材業種	0.3		9.0	1.8	25.3	-1.6	-3.1	5.3
化学	-8.5		12.2	1.5	32.9	-2.5	-2.8	5.8
石油・石炭製品	-14.2		13.8	-0.7	37.1	-2.2	-2.0	0.8
窯業・土石製品	9.3		20.9	3.0	41.5	0.5	6.7	5.3
鉄鋼	-4.8		6.0	0.7	14.2	0.1	-0.9	1.4
非鉄金属	17.5		9.1	1.0	22.3	-2.1	-0.4	3.9
加工業種	6.5		7.2	0.0	21.6	-4.5	-3.6	4.7
食料品	18.3		-5.4	-1.1	28.0	-2.9	-25.7	0.8
金属製品	21.7		9.6	3.5	20.5	-6.8	1.7	14.5
はん用機械等	18.8		20.2	1.0	37.5	-1.2	6.8	3.2
電気機械	-0.8		-4.8	-0.2	1.7	-4.7	-10.6	5.0
輸送用機械	-0.1		19.3	-0.6	34.6	-5.8	8.9	4.1
非製造業	-2.3		4.7	2.3	14.4	1.1	-2.7	3.5
建設	-10.6		6.4	6.0	35.8	4.1	-18.7	8.7
不動産・物品賃貸	-4.6		5.9	3.7	18.3	5.1	-2.6	2.6
卸・小売	5.7		5.7	2.1	14.4	-1.0	-0.9	5.0
運輸・郵便	-13.5		1.1	1.2	7.1	-1.1	-3.0	3.1
情報通信	1.1		4.0	0.9	7.8	-0.6	0.9	2.3
電気・ガス	-1.6		8.9	-0.2	22.0	-0.2	-0.6	-0.1
対事業所サービス	1.1		-17.2	12.9	-4.0	14.4	-28.1	11.4
対個人サービス	-9.7		26.9	14.5	49.7	17.0	6.9	11.6
宿泊・飲食サービス	54.1		-18.7	-3.4	-12.9	-12.9	-24.7	11.3

(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。全規模ベース。

「はん用機械等」は、はん用・生産用・業務用機械。

図表7 設備投資計画の推移



(注)全規模・全産業ベース。含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

設備判断DI ~ 設備過剰感は先行きわずかに和らぐ見込み

- ・生産・営業用設備判断DI(「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業で5と前回調査比横ばいとなった。業種別にみると、製造業が前回調査比1ポイント「過剰」超幅が拡大したものの、非製造業は同1ポイント「過剰」超幅が縮小した。
- ・先行きについては、全規模・全産業で今回調査比1ポイント「過剰」超幅の縮小を見込む。業種別にみると、製造業・非製造業ともに、わずかながら過剰感が和らぐ見込みである。

図表8 生産・営業用設備判断DI

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2012年6月調査		今回：2012年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	10	8	11	1	10	-1
	非製造業	0	0	1	1	0	-1
	全産業	5	4	6	1	5	-1
中小企業	製造業	12	9	12	0	12	0
	非製造業	2	0	2	0	1	-1
	全産業	6	4	6	0	5	-1
全規模合計	製造業	11	9	12	1	11	-1
	非製造業	2	1	1	-1	0	-1
	全産業	5	4	5	0	4	-1

雇用人員判断DI ~ 製造業では過剰感が残るものの、非製造業では不足感がやや強まる

- ・雇用人員判断DI(「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業で1と前回調査比横ばいとなった。業種別にみると、製造業が前回調査比1ポイント上昇と過剰感がやや高まった

ものの、非製造業では同2ポイント低下と不足感が高まった。

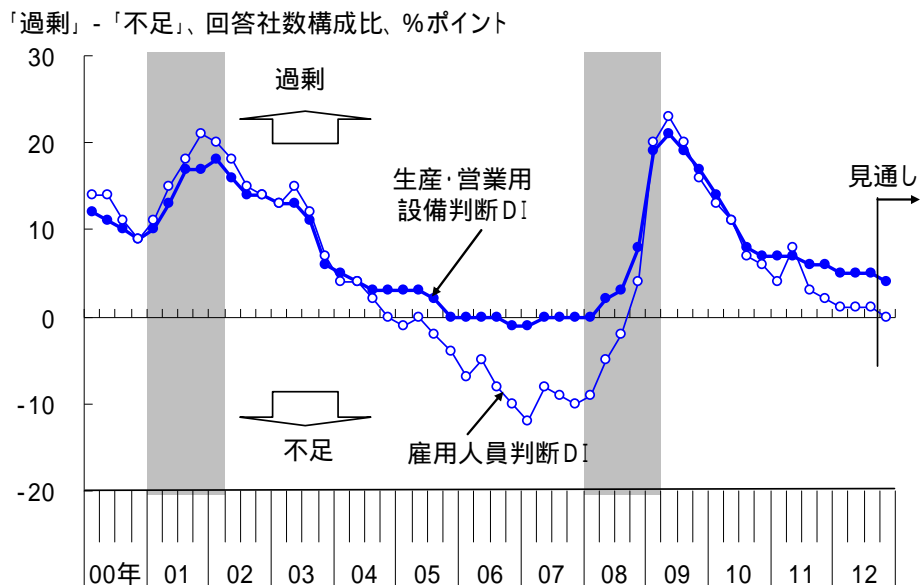
- ・先行きについては、全規模・全産業で今回調査比1ポイント低下の0と過剰感の解消が見込まれている。業種別にみると、非製造業で不足感がやや強まる見込みである。

図表9 雇用判断DI

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2012年6月調査		今回：2012年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	8	6	7	-1	9	2
	非製造業	-3	-3	-3	0	-3	0
	全産業	3	2	2	-1	3	1
中小企業	製造業	10	8	11	1	11	0
	非製造業	-3	-6	-6	-3	-7	-1
	全産業	1	-1	0	-1	0	0
全規模合計	製造業	9	8	10	1	10	0
	非製造業	-3	-5	-5	-2	-6	-1
	全産業	1	0	1	0	0	-1

図表10 生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DI



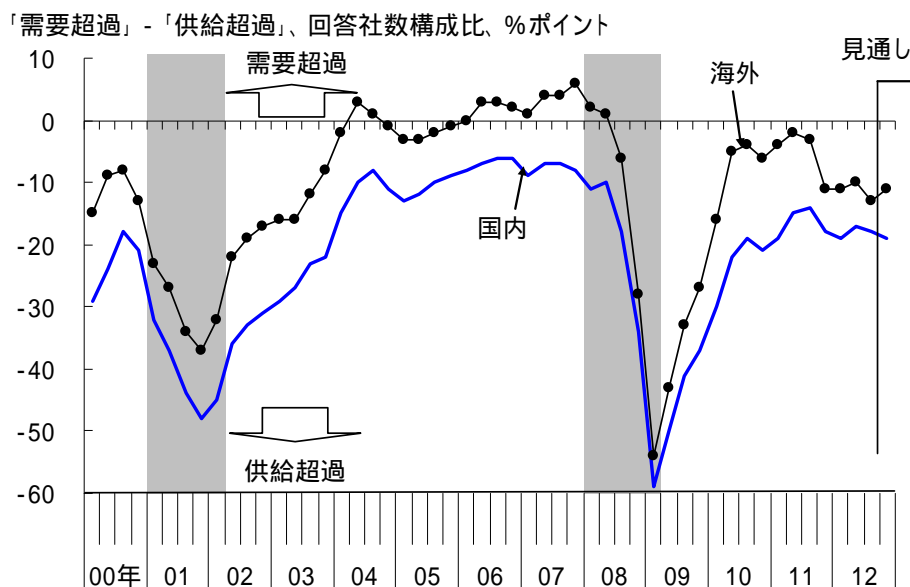
(注) 全規模・全産業ベース。網掛けは景気後退局面。

需給判断DI（製造業）～国内・海外ともに低下

- ・大企業・製造業の国内需給判断DI（「需要超過」マイナス「供給超過」）をみると、-18と前回調査から1ポイント「供給」超幅が拡大した。先行きについても、エコカー補助金終了の影響などを背景に供給超過の拡大が見込まれている。
- ・一方、大企業・製造業の海外需給判断DIは海外経済の減速などを受けて前回調査比3ポイント「供給」超幅が拡大した。先行きについては今回調査比2ポイント「供給」超幅の

縮小が見込まれている。しかし、今回調査の回答基準日は9月11日であり、中国の反日デモの影響があまり反映されていないとみられる。先行きは、中国を中心に海外需要が大きく落ち込む可能性に注意が必要である。

図表 11 需給判断D I



(注) 大企業・製造業ベース。網掛けは景気後退局面。

以上

担当：調査部 山本 啓介

TEL 045-225-2375

E-mail: keisuke-yamamoto@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。